

唐鎌大輔著「弱い円の正体、仮面の黒字国・日本」日経プレミアシリーズ、2024年7月9日刊を読む

「衝撃の書」を読み学んだことは、次の通りです。

1. (1)政治に対する国民の要望の第一は、「物価高・生活苦からの脱却」であることは多くの世論調査で毎月示されている通りです。
(2)なぜ物価が高く、生活が苦しいのか。
(3)その理由の第一は、円安(1ドルが150円)で、エネルギーや食糧はじめ様々な原材料の輸入価格が値上がり、それが、日本での製品やサービスの販売価格に転化できないため、働く人の給料真の値上げが追い付かないためといわれています。
2. (1)石油や天然ガス、鉱物や食糧、電気やガス等、エネルギーや製品の原材料などの輸入価格が、円安のため、高騰。
(2)そのため、電気代、ガス代、石油代、輸送費、交通費、食品、サービスの利用料が軒並み値上っているからです。
(3)ではどうしたらよいか。
3. (1)＜外国への支払いを激減させ、国内消費を激増させることで、過度な円安をストップする＞
(2)そのための具体策は、
 - ①「食糧の自給率」を大幅に上げること(近隣地域で紛争が発生しても、食糧不足で、困らないまでにする)。
 - ②「エネルギーの自給率」を大幅に上げること(近隣地域で紛争が発生しても、エネルギー不足で、困らないまでにする)。
 - ③外国からの日本への投資を大幅に増やす(「対内直接投資」の大幅促進)。
 - ④外国人観光客、特に、お金持ちの旅行者を大幅に増やし、地方の同じ場所の長期滞在を大幅に増加させる。
 - ⑤日本への留学生(大学生・専門学校生だけではなく、国費留学の中学生、高校生)を大幅に増やす。
 - ⑥外国企業に支払っているデジタル使用料や、特許使用料などを、日本企業に支払い、外貨の流出を防止する。日本を知財大国にする。
 - ⑦外国の専門家やコンサルタントに払っている費用を、日本のコンサルタントや専門家に支払い、外貨の流出を防止する。
- (3)○このように、GAFAMに負けられないだけのデジタルサービスを目指す。
○外国のコンサルタント会社や専門家の団体に負けられないだけの企業・団体をつくる。
○そのためには、日本国民全体の英語によるコミュニケーション能力を極大化することが第一。

4. (1)国内では、赤字を流出しないよう、先ほどの、①～⑦をしっかりと行う。
(2)外国に輸出・投資し、外貨を稼いでも、国内で赤字が発生しては、補いきれなくなるからです。
(3)輸出や外国への直接投資、MandA は今まで以上に行い、外貨獲得に尽力する。
5. (1)このように、物価高による生活苦から国民を脱却させるためには、国の出費を減らし、国の収入を増やす。そして、この超円安から脱却する以外ありません。
(2)輸出や海外投資を成功させ、外貨を稼ぐ。
(3)①海外からの長期滞在型の金持ち観光客を激増させ、外貨を稼ぐ。
②エネルギーや食糧の国内自給率を高め、輸入を激減させ、外貨の流出を最小限にする。
③デジタル使用料・特許使用料・コンサルや専門家への外貨流出を最小限にする。
6. <本書から学んだこと>

国民を物価高や生活苦から脱却させ、経済を立て直すためには、国民が力を合わせ、議論を尽くし、エネルギーや食糧自給率を上げるなどして、過度な円安を是正する以外ありません。示唆に富む本でした。是非、皆様もお読みください。

7. 日本経済新聞 2025 年 10 月 13 日朝刊電子版<核心>「高市さんは円安がいいの？」

○文字通り、ものごとの本質、核心を突く論説です。「やるべき政策として真っ先に挙げた物価高は、円安による輸入物価の高止まりが影響しています。賃金上昇が追い付かない物価高をもたらす要因が円安なのです。肥飼料の輸入価格の上昇も、野菜や食肉などの高騰につながっています。」

○政権をかけて行うべきことは、円安是正で、物価高から脱却させ、国民生活を安定させることです。

<そのための抜本策>

- ①エネルギー自給率の大幅向上
- ②食糧自給率の大幅向上
- ③海外への日本食輸出
- ④サービス産業の海外展開推進
- ⑤輸出主導型製造業の育成
- ⑥対内直接投資の大幅推進
- ⑦海外からの長期滞在型観光客の大幅増強
- ⑧大学や専門学校だけではなく、中学生・高校生の留学生激増
- ⑨デジタル赤字の大幅削減
- ⑩特許取得の推進
- ⑪コンサルタント・専門職の育成と活躍推進

以上すべての前提は、「質の高い教育」、とくに、「英語教育」と「ICT教育」「高度人材の育成」と考えます。

2025 年 10 月 13 日(月)8 時 12 分